

中部の港湾における地震・津波対策の検討経緯

中部の港湾における地震・津波対策検討 体制図（イメージ）

**【中央防災会議 防災対策推進検討会議】
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ**

【主な検討課題】

- ・南海トラフ巨大地震による定量的な被害想定、定性的な被害シナリオ
- ・南海トラフ巨大地震に対する予防、応急、復旧・復興の各対策の方向性
- ・対策の実効性をあげていくという観点で望ましい法制度等のあり方 等

* ワーキンググループの下に南海トラフ巨大地震対策協議会、地方ブロック協議会を設置・官民の主体を幅広く集めた場を設定して平時及び非常時に備えた関係構築

**【内閣府】
南海トラフの巨大地震モデル検討会**

【主な検討内容】

- ・想定震源域・想定津波・波源域の設定の考え方
- ・最大クラスの震度分布・津波高の推計結果
(平成24年度は10mメッシュ津波高・浸水域・液化危険度・時間差発生・長周期地震動について検討)



最新の見解の活用

最新の見解の活用

最新の見解の活用

- ・シミュレーションモデル
- ・津波推計結果

**【国土交通省】
交通政策審議会 港湾分科会 防災部会**

【主な検討課題】

- ・「港湾における地震・津波対策のあり方」(答申)の策定
- ・答申の公表(6月13日)

**【中部地方整備局】
主要港湾における地震・津波対策検討会議**

【主な検討内容(平成24年度)】

- ・「港湾における地震・津波対策のあり方」(答申)等、最新の見解を踏まえた基本方針のフォローアップ
- ・「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の最新の見解を踏まえた津波シミュレーションの補正

**【静岡県】
静岡県津波対策検討会議**

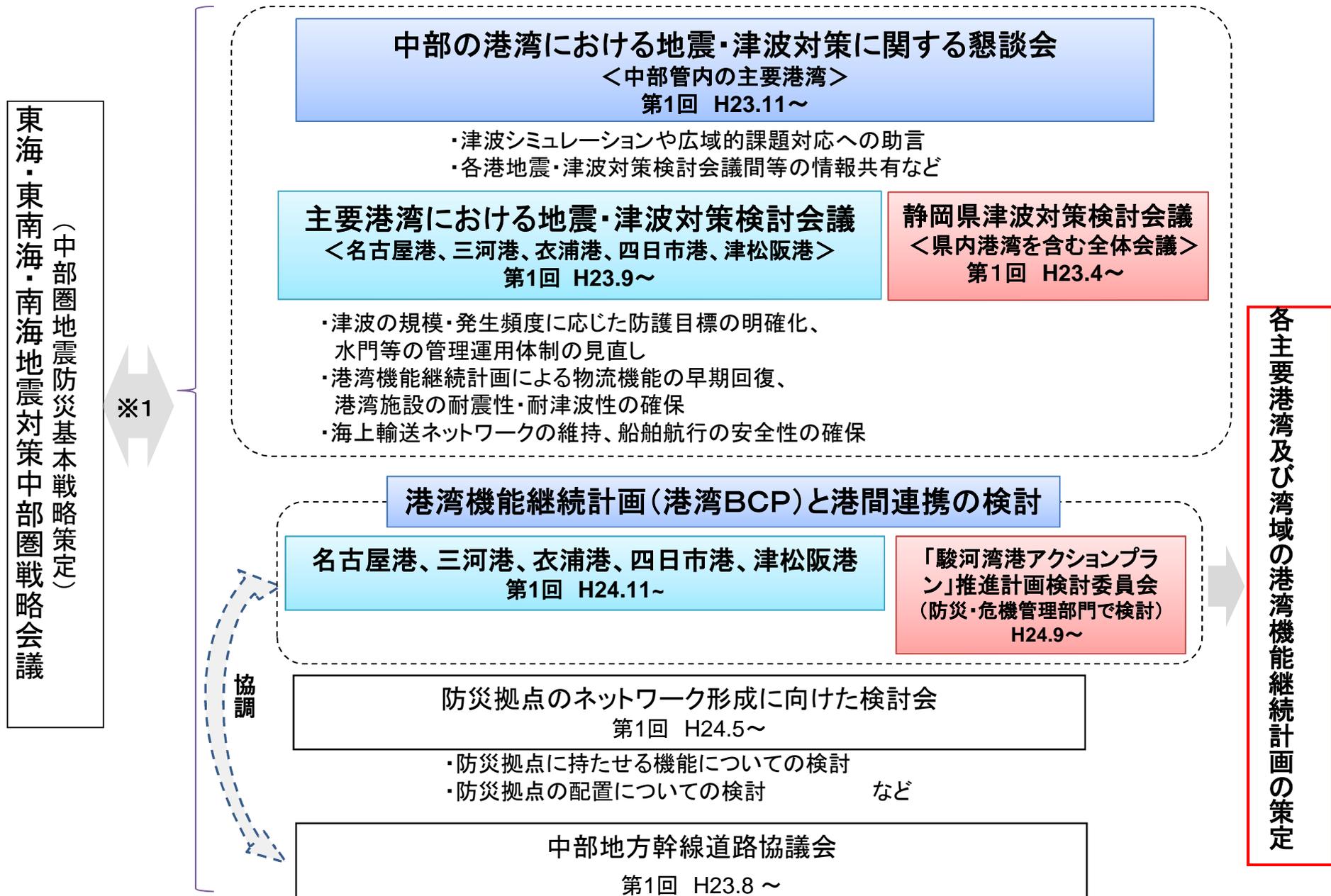
- ・県内の地震・津波対策について検討

**【中部地方整備局】
中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会**

中部からの提案

答申を踏まえた、防災対策の実施

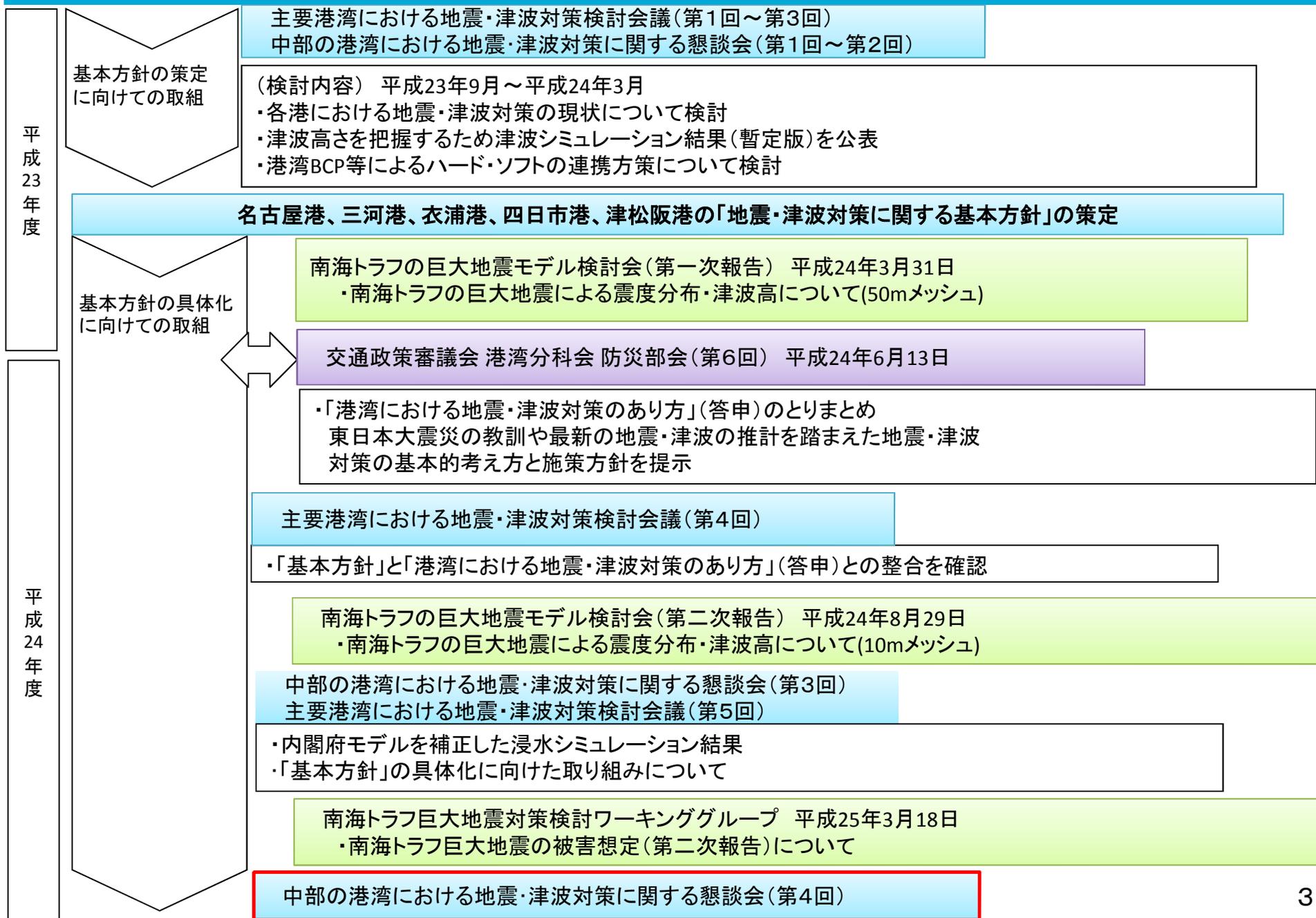
中部の港湾における地震・津波対策検討 体制図(イメージ)



※1 部門毎の検討

・早期復旧支援ルート確保手順(中部版くしの歯作戦)を策定 (H24.3)

これまでの中部の港湾における地震・津波対策の検討



【最新ピック】南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)について(平成25年3月18日発表)

- 本被害想定は、主として広域的な防災対策を検討するためのマクロの被害の推計を行ったものであり、被害の様相や概ねの規模を認識・共有し、効果的な対策を検討するための資料として推計したものである。地震の規模に関係なく、耐震化等の防災・減災対策を講じれば、被害量は確実に減じることができるとされている。
- 静岡県、愛知県、三重県の三県の被害量は、港湾施設(係留施設、防波堤)も含め、全国の3～4割と推計されている。
- 被害額(全国)は、資産等の被害が約170兆円、経済活動への影響が約51兆円、併せて約220兆円と推計されており、資産等の被害額約170兆円のうち、港湾の被害額は約3.3兆円である。
- 被害額の参考値として、港湾被害が経済活動に与える影響による被害額は約17兆円と推計されている。

内閣府公表 南海トラフ巨大地震の被害想定(第一次報告・第二次報告) 港湾に係る被害量・被害額(最大値)

報告名	項目	静岡県	愛知県	三重県	三県合計	全国比率	全国	備考
南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)及び被害想定(第一次報告)【H24.8.29公表】	最大震度	7	7	7	7			各県内における最大震度
	最大津波高(m)	33	22	27	33			満潮時・地殻変動考慮
	【全壊棟数(地震動:陸側ケース、東海地方が大きく被災するケース:津波ケース①)冬18時、風速8m/s】							
	全壊棟数の計(棟)	約292,000	約388,000	約239,000	約919,000	39%	約2,382,000	
南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)【H25.3.18公表】	【死者数(地震動:陸側ケース、東海地方が大きく被災するケース:津波ケース①)冬深夜、風速8m/s、早期避難率低】							
	死者数の計(人)	約109,000	約23,000	約43,000	約175,000	54%	約323,000	
	【係留施設の被害箇所数(地震動:陸側ケース)】							
	岸壁(施設数)	187	523	110	820	16%	5,219	対象港湾のみ(注1)
	被害箇所数の計	約30	約380	約70	約480	40%	約1,200	
	その他の係留施設(施設数)	847	989	448	2,284	20%	11,677	対象港湾のみ(注1)
	被害箇所数の計	約120	約770	約350	約1,240	33%	約3,800	
	【防波堤の被災延長(東海地方が大きく被災するケース:津波ケース①)】							
	防波堤(延長:m)	18,866	36,905	16,765	72,536	17%	416,551	対象防波堤のみ(注2)
	被災延長の計(m)	約13,200	約18,000	約10,300	約41,500	33%	約126,200	
	【避難者(東海地方が大きく被災するケース、地震動:陸側ケース、津波ケース①、冬夕方、風速8m/s)】							
	避難者数(1週間後:人)	約1,100,000	約1,900,000	約690,000	約3,690,000	39%	約9,500,000	
	【災害廃棄物等(東海地方が大きく被災するケース、地震動:陸側ケース、津波ケース①、冬夕方、風速8m/s)】							
	災害廃棄物等の計(万トン)	約3,500～約4,000	約4,900～約5,200	約2,700～約3,200	約11,100～約12,400	41%～40%	約27,000～約31,000	
	【危険物・コンビナート施設(地震動:陸側ケース)】							
	施設数	約180	約2,030	約2,010	約4,220	14%	約29,200	
流出	—	—	約10	約10	17%	約60		
破損等	約10	約160	約170	約340	38%	約890		
【被害額(地震動:陸側ケース、冬・夕方、風速8m/s、東海地方で大きな被害が想定される津波ケース①)】								
○資産等の被害(被災地)								
民間部門(兆円)	19.9	30.7	16.9	67.5	40%	169.5兆円		
準公共部門[電気・ガス・通信、鉄道](兆円)	17.9	26.6	15.2	59.7	40%	148.4兆円		
公共部門[ライフライン、公共土木施設等](兆円)	0.1	0.1	0.2	0.4	39%	0.9兆円		
公共部門[ライフライン、公共土木施設等](兆円)	2.0	3.9	1.6	7.5	37%	20.2兆円	港湾のみ:3.3兆円(内数)	
○経済活動への影響(全国:兆円)								
生産・サービス低下に起因するもの(兆円)						50.8兆円		
交通寸断に起因するもの(上記とは別の独立した推計) 道路、鉄道の寸断(兆円)						44.7兆円		
						6.1兆円	(参考値)港湾被害:16.9兆円(外数)	

(注1)対象港湾:茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県における国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾・地方港湾。(注2)対象防波堤:対象港湾の防波堤のうち、被害算出に必要なデータが揃っている防波堤。(注3) —:わずか、または調査対象外。(注4) 都道府県別の数値は、ある程度幅を持って見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。